

平成 25 年 4 月 2 日策定
平成 26 年 3 月 14 日改正
平成 27 年 3 月 31 日改正
平成 28 年 3 月 29 日改正
行政改革推進会議

行政事業レビュー実施要領（抜粋）

第 2 部 事業の点検等

2 外部有識者による点検

(3) 対象事業の選定

① チームは、以下の基準のいずれかに該当する事業について、外部有識者に点検を求める必要がある。

ア 前年度に新規に開始したもの（前年度の補正予算に計上され、新規に開始したものを含む。）

イ 現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの

ウ 前年度のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見（第 4 部の 1）の対象となったもの

エ その他、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの

（以下略）

② チームは、①の他に、全てのレビュー対象事業が少なくとも 5 年に一度を目途に外部有識者の点検を受けることになるよう、前年度事業（補正予算に計上された事業を含む。）の中から事業を選定し、外部有識者に点検を求めるものとする。この場合、特に、

- ・ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連する事業
- ・ 前年度に事業内容が大幅に見直され、実施されたもの又は翌年度予算の概算要求に向けて事業内容の大幅な見直しを検討している事業
- ・ 前年度の補正予算に計上された事業
- ・ 1（3）⑧イに該当する支出先又は契約先を含む事業
- ・ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの等、外部の視点による事業の点検の必要性が高いと判断される事業

を重点的に選定する。

その際、客観性を向上させ、外部有識者の知見が十分に活かせるよう、外部有識者会合を活用し、選定の考え方について外部有識者の理解を得て選定を行うとともに、対象事業数に年ごとの偏りが生じないように選定を行うこととする。

- ③ 外部有識者は、各府省が選定した事業に対して、追加や変更を申し出ることができる。各府省は、外部有識者の申出に対して誠実に対応するとともに、申出のとおり対応しない場合は、当該申出の内容及び申出のとおり対応しない理由を各府省のホームページにおいて公表するものとする。
- ④ 外部有識者による追加や変更の申出の機会を確保するため、各府省は、対象事業を決定した後、各外部有識者に対して、速やかに対象事業を通知するとともに、当該申出の受付期間を通知した日から起算して少なくとも5日間（土日、祝日を除く。）設けることとする。

【参考】

第2部 事業の点検等

1 レビューシート（行政事業点検票）の作成及び中間公表

(3) レビューシートの作成

- ⑧ 予算に関する透明性を確保するため、予算の支出先やその費目・用途については、十分な把握を行い、以下の点に留意して記載することとする。

イ 入札等において一者応札・一者応募となった契約又は競争性のない随意契約に基づいて、前年度に、1者当たり10億円以上の支出を行った支出先（国庫債務負担行為等による場合は、契約総額が10億円以上となった契約先）については、その理由及び改善策を記載すること。

第4部 行政改革推進会議による検証等

1 行政改革推進会議による検証等

行政改革推進会議は、各府省の点検が十分なものとなっているか、点検結果が的確に概算要求に反映されているか、公表内容が十分なものとなっているか等について検証を行い、必要に応じ、検証の結果が予算編成過程、制度改正等で活用されるよう意見を提出するものとする。

平成28年度外部有識者点検対象事業（案）

（単位：百万円）

1 5年に一度を目途に外部有識者の点検を受ける事業

事業番号	事業名	平成27年度 補正後予算額	平成28年度 当初予算額	事業所管 部局	実績評価 方式によ り評価を 実施中の 施策
0006	司法試験の実施	617	548	大臣官房 人事課	●
0007	裁判外紛争解決手続（ADR）認証制度実施	10	10	大臣官房 司法法制部	●
0011	選挙事犯の取締り対応	42	44	刑事局	●
0037	登記所備付地図整備の推進	2,758	3,847	民事局	●
0046	登記事務の運営	4,538	4,695	民事局	●
0047	国籍・戸籍事務等の運営	1,071	1,065	民事局	●
0059	被収容者等の処遇	1,944	1,767	入国管理局	●
0063	国際会議運営費用の分担	62	63	大臣官房 会計課	●
0070	法務省職員に対する研修	396	349	法務総合研究所	

2 前年度のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの

0054	地域人権問題に対する人権擁護活動の委託	1,217	1,192	人権擁護局	●
------	---------------------	-------	-------	-------	---

3 前年度の補正予算に計上された事業

0032	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用	483	376	保護局	●
0061	出入国審査システムの維持・管理	5,355	4,535	入国管理局	●
0067	官署施設の整備充実	15,718	15,364	大臣官房 施設課	

4 競争性のない随意契約に基づいて、前年度に、1者当たり10億円以上の支出を行った支出先等を含む事業

0039	登記情報システムの維持管理	18,242	19,736	民事局	●
------	---------------	--------	--------	-----	---